

千葉商工会議所景気動向調査

令和2年5月調査結果

令和2年6月

千葉商工会議所

千葉商工会議所景気動向調査

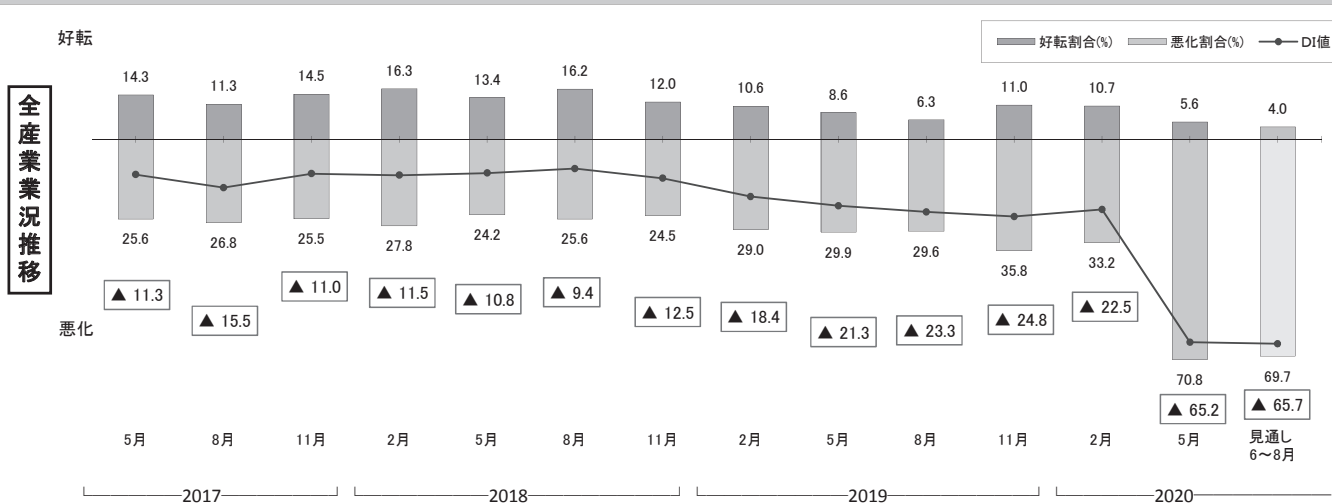
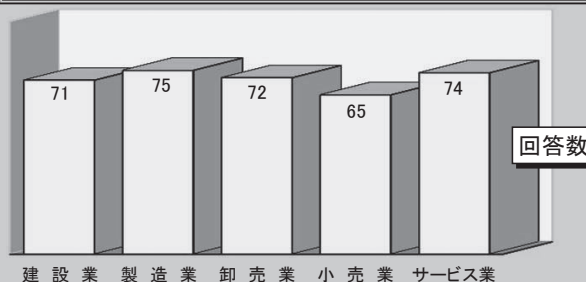
……令和2年5月調査結果報告……

調査期間：令和2年5月13日(水)～5月29日(金)

調査対象：千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(回答 357社 回答率 71.4%)

DI値(景気動向指数)とは、売上・採算・業況などの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

DI値：(増加・好転などの回答割合)－(減少・悪化などの回答割合)



【全体的特徴】

(▲はマイナス)

業況DI(前年同月比ベース、以下同じ)を見ると、前回調査(令和2年2月、以下同じ)と比較して、全ての業種が下降した結果、全産業合計DIは42.7ポイント下降して▲65.2となり、リーマンショック時(平成21年2月期▲65.6)以来の低水準となっている。

また、向こう3ヶ月(6月～8月、以下同じ)の先行き見通しは、建設業、小売業が下降し、製造業、卸売業、サービス業が上昇の見込みとなっており、全産業合計DIは現状より0.5ポイント下降の▲65.7となっている。

売上DIでは、前回調査と比較して、全ての業種が下降した結果、全産業合計DIは50.5ポイント下降して▲64.0となり、2期ぶりの悪化となった。

また、向こう3ヶ月の先行き見通しは、建設業、小売業が下降し、製造業、卸売業、サービス業が上昇の見込みとなっており、全産業合計DIは現状より3.5ポイント下降の▲67.5となっている。

採算DIでは、前回調査と比較して、全ての業種が下降した結果、全産業合計DIは38.4ポイント下降して▲63.1となり、8期連続の悪化となっている。

また、向こう3ヶ月の先行き見通しは、建設業、小売業が下降し、製造業、卸売業、サービス業が上昇の見込みとなっており、全産業合計DIは現状より1.8ポイント下降の▲64.9となっている。

仕入単価DIは、2期連続で改善しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による部材等の調達難の声が聞かれた。

従業員DIは、前回調査と比較して、24.6ポイント大幅に下降し、1.4ポイントとなった。

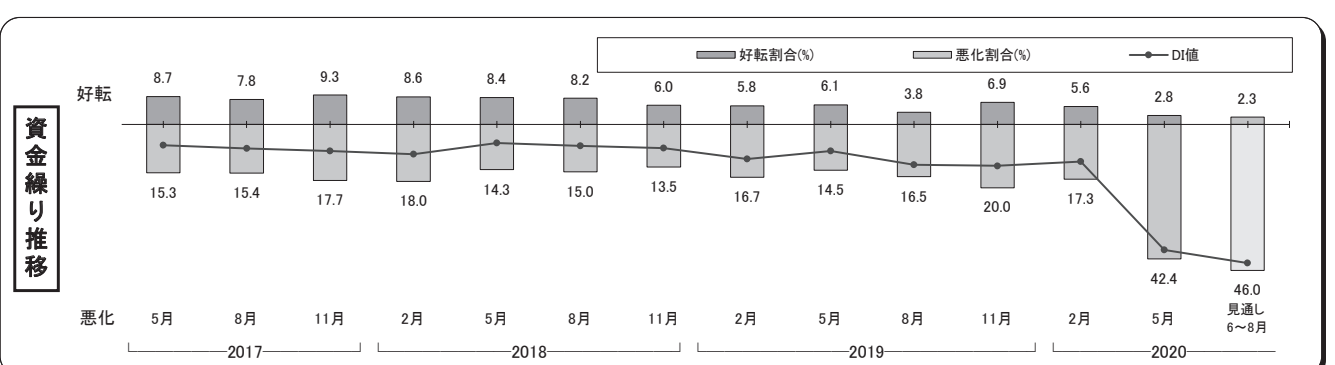
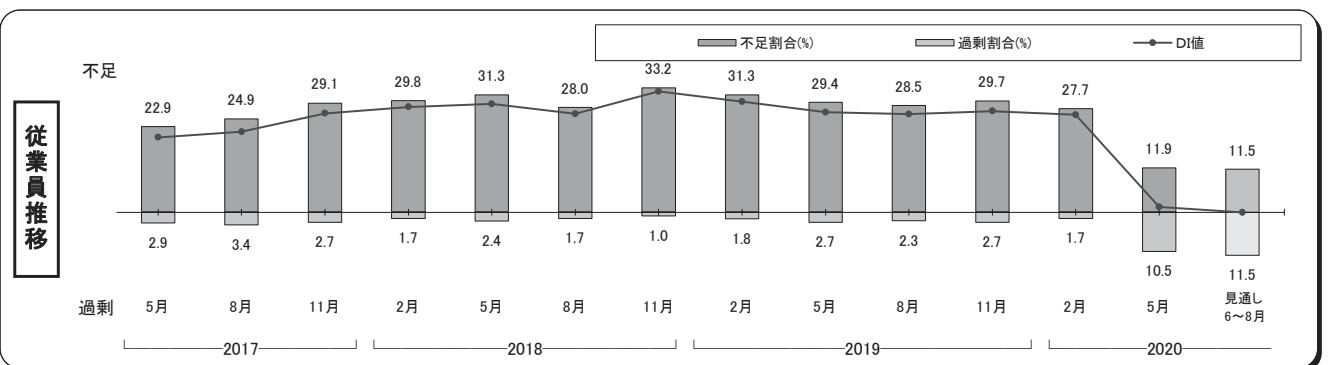
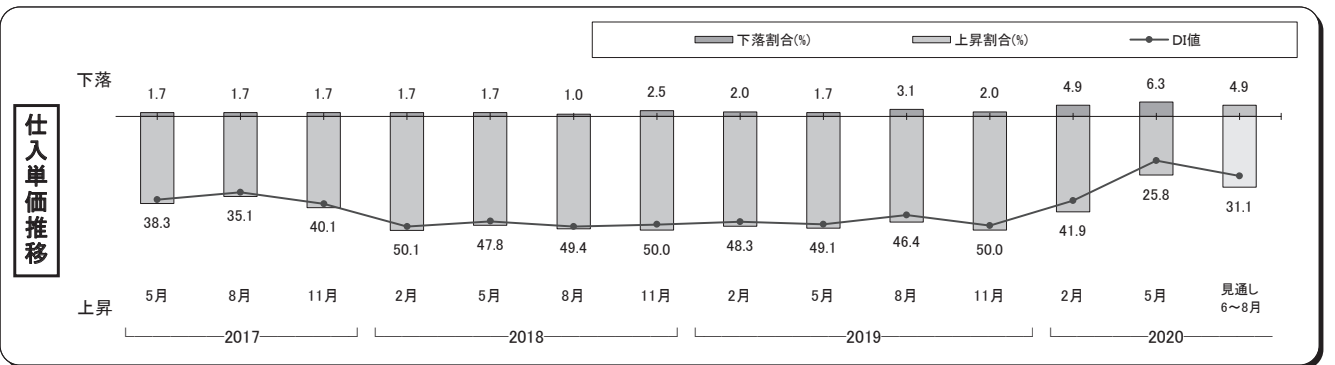
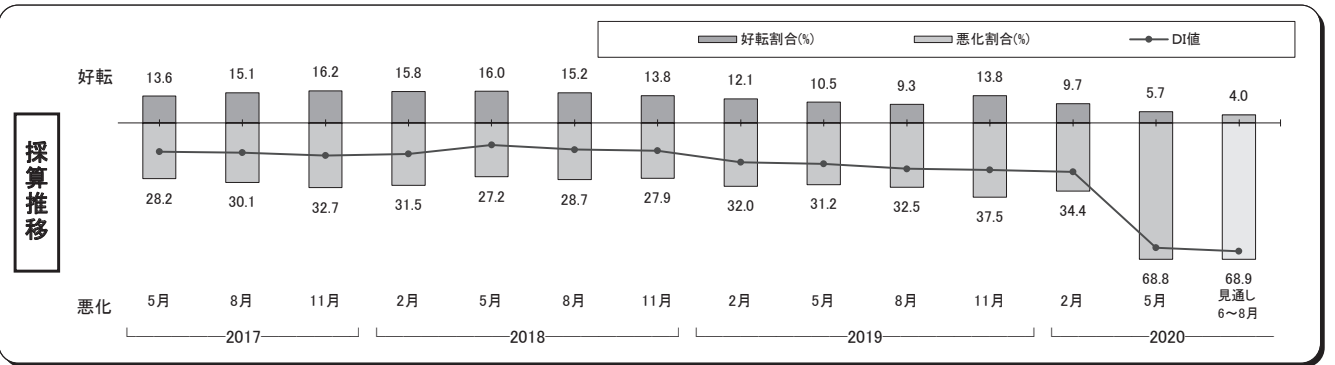
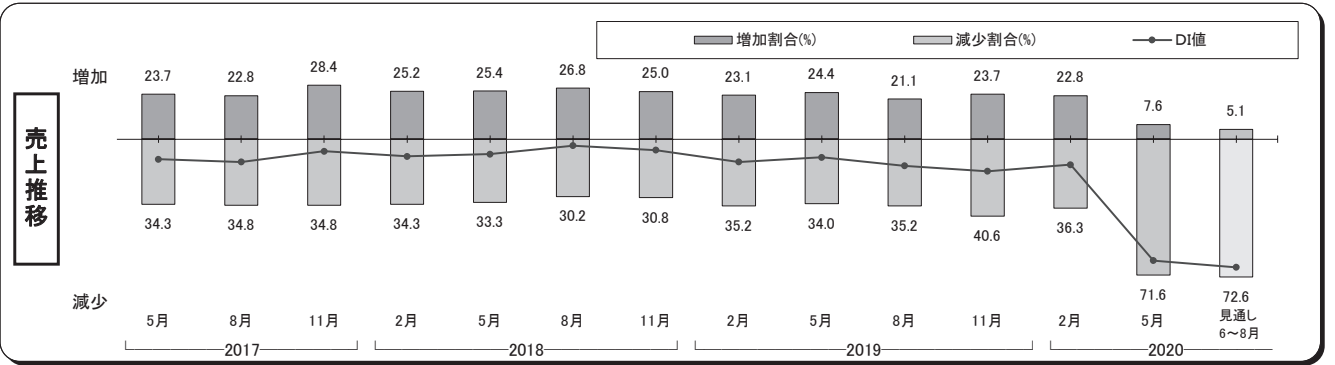
資金繰りDIは、前回調査と比較して、急激に悪化しており、先行きを不安視する声が多く聞かれた。

全体を総括すると、業況DIは前回調査から42.7ポイント下降し、急激に悪化しており、リーマンショック時(平成21年2月期)以来の低水準となっている。また、資金繰りDIが大幅に下降しており、急激に悪化している。先行きについては、全業種にわたって新型コロナウイルス感染症の影響長期化が強く懸念されている。

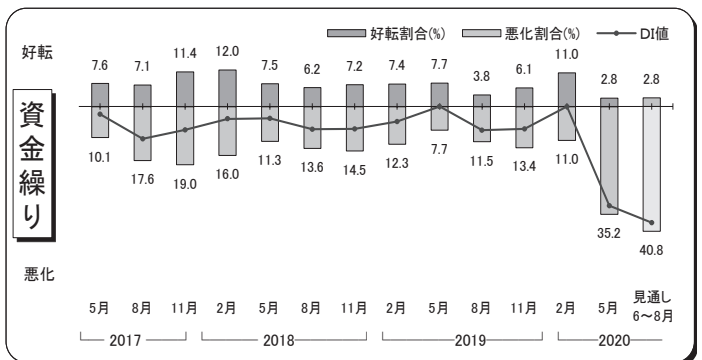
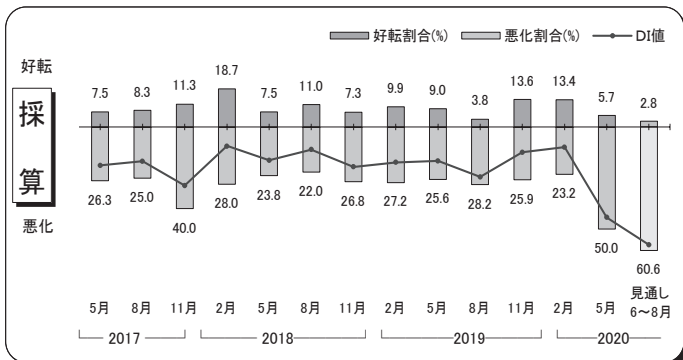
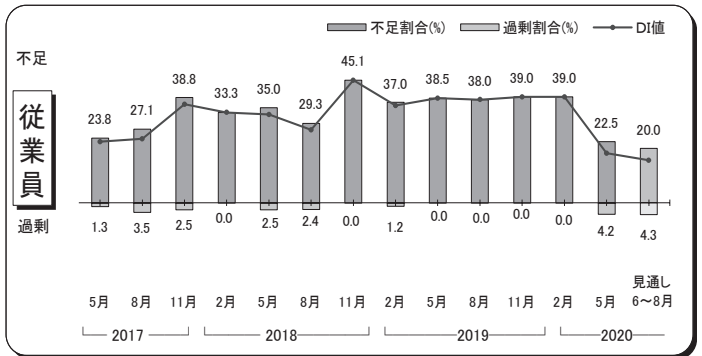
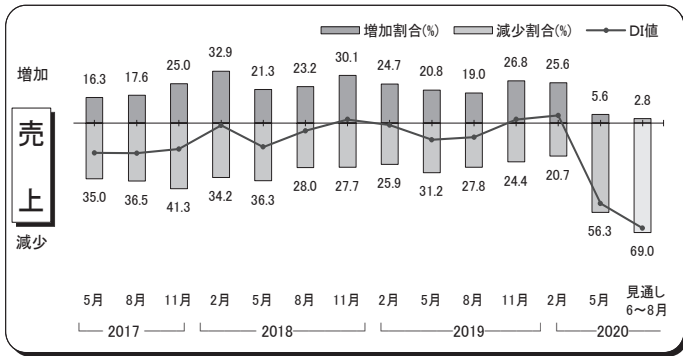
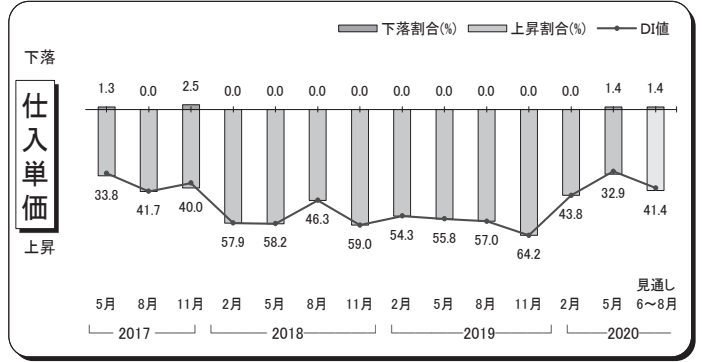
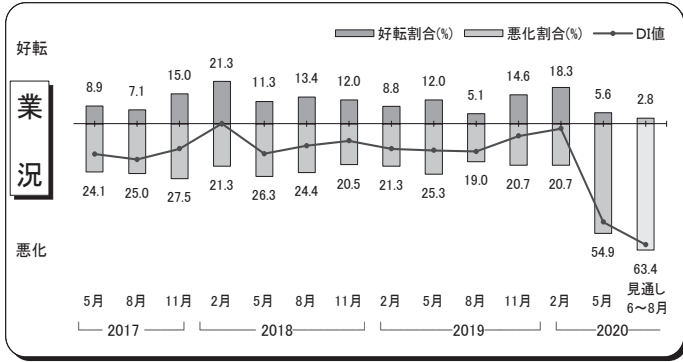
【調査結果のポイント】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、業況DIは急激に悪化し、リーマンショック時(平成21年2月期)以来の低水準となっている。
- 先行きについては、全業種にわたって新型コロナウイルス感染症の影響長期化が強く懸念されている。

【全産業】



【建設業】①

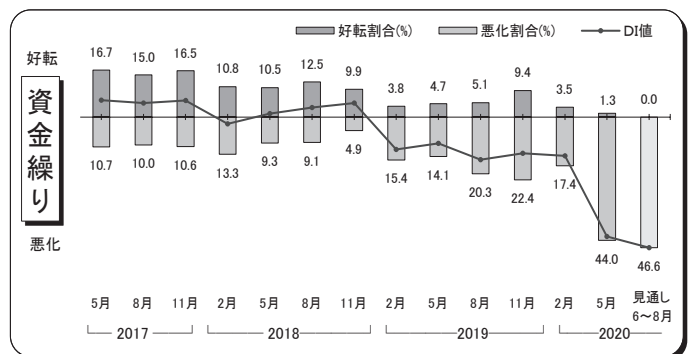
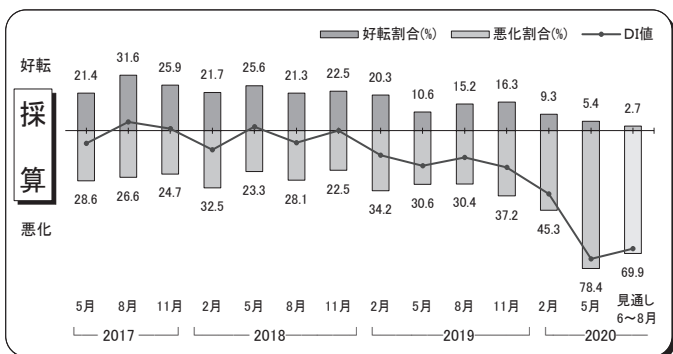
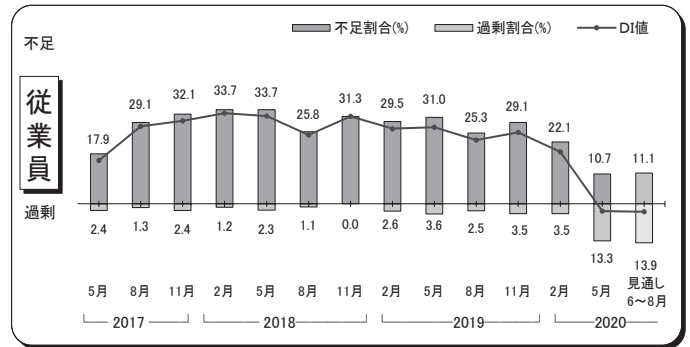
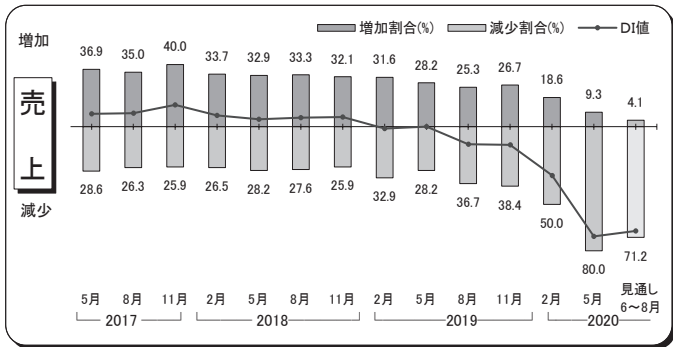
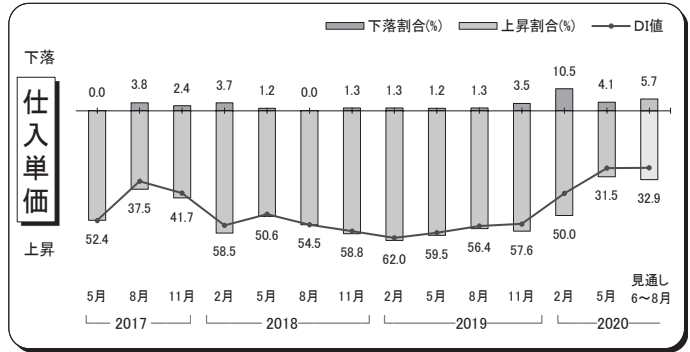
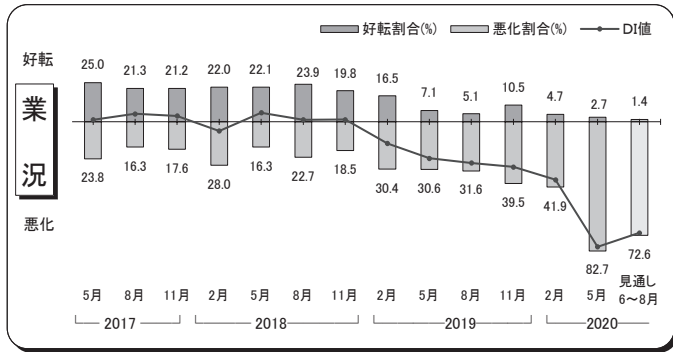


【建設業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

土木建築工事業	現在及び 10 月位までは推移出来そうだが、それ以後が新型コロナウイルス感染症の影響等で不安であり、たぶん下降してくると思う。
土木建築工事業	仕事の採算が悪化した場合に国が何をしてくれるかいまわからない。
造園工事業	デフレにならないことを祈っている。
とび工事業	オリンピック開催に伴う工事減少に、新型コロナウイルス感染症問題によるさらなる工事の延期等が追い打ちをかけて、現場がない。さらに同業種の増加等もあり、金額の競争が激化しており、存続も危ぶまれる。仮に今コロナが終息しても、この経済の立ち直りは先になると思う。今以上に経済対策や補助・助成を求めたいが、手続きから受領までを簡単にしないとまずいと思う。金融機関以外でも補助や助成があると助かる。国や行政は対応が遅い。
電気工事業	営業再開になっても、工事終了後、集金出来るのは 2 ヶ月先のことで、工事完了に 1 ヶ月要したら 6 月に再開しても 8 月末～9 月に入金となる。この先どうなることか不安材料でパンクしそうである。
電気工事業	当業界は景気遅行性がある。店舗撤退に伴う工事が入ってきたら、本格的に冬の時代。
管工事業 (さく井工事業を除く)	社会、地域が大きく変化することを見据え、そうした変化を先取りするアイデアの必要性が今後求められる。そうした変化をビジネスチャンスとして既成概念に縛られず挑戦していく。
管工事業	先行きはどこも不透明。良い人材が移動（入社）するチャンスかもしれないので見守りたい。
管工事業	外出自粛で、住宅展示場への訪問客が減少し、今後の受注が見込めない。また、新型コロナウイルス感染症の影響で中国の部品が入らず、衛生器具の取り付けが出来ない為、工事完了後に再度取り付けに行くコストがかかる。

【製造業】①

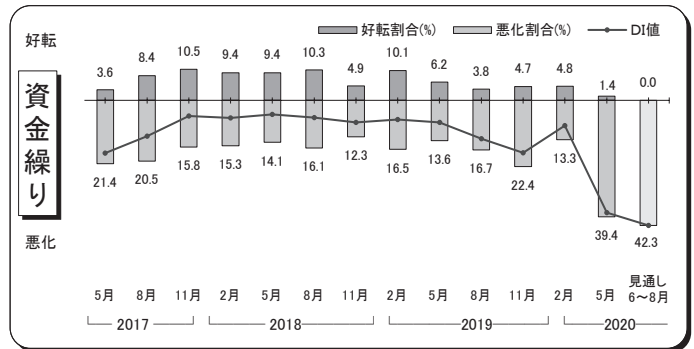
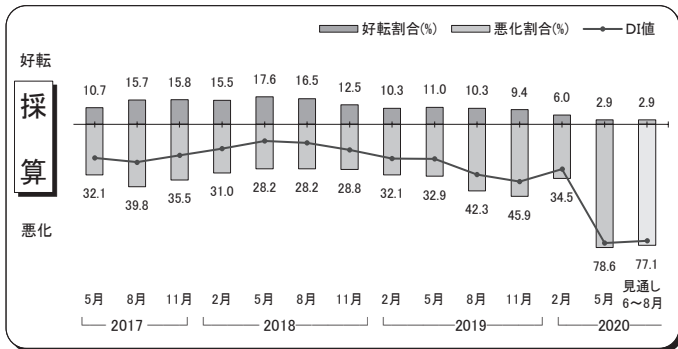
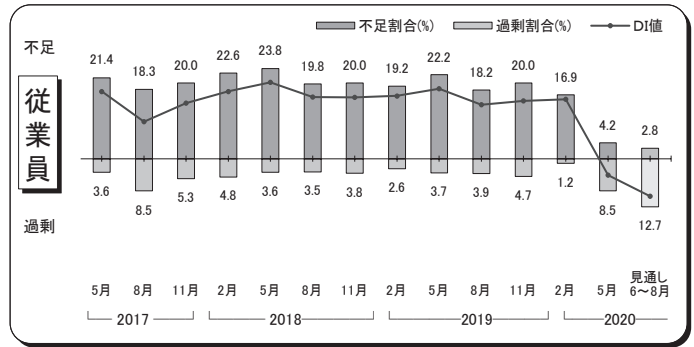
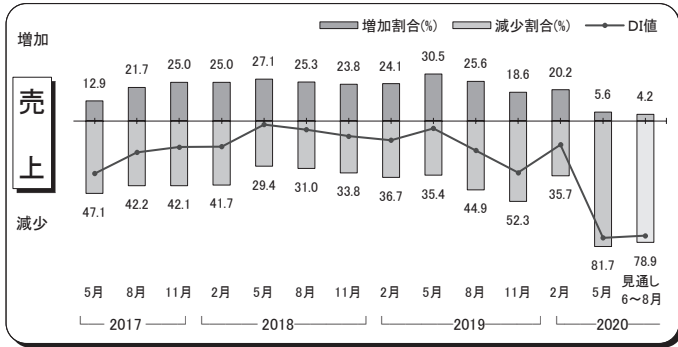
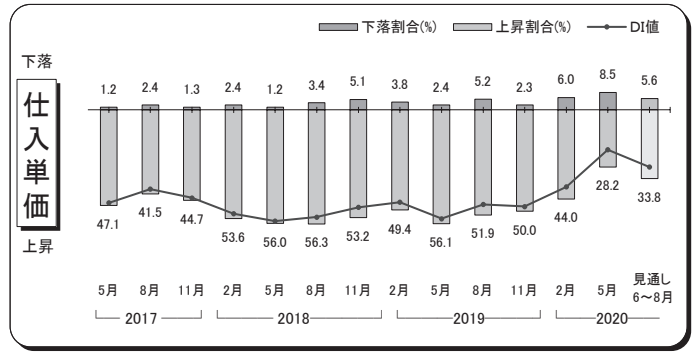
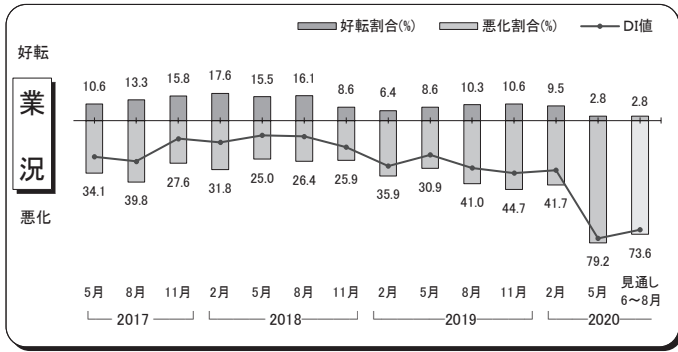


【製造業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

処理牛乳・乳飲料製造業	新型コロナウイルス感染症に対する支援が多くあるが、売上高減少幅が少ない場合は何も制度が無い。需要の高まる食品等は生産が追いつかず、前述の補助もない。
その他の精穀・製粉業	外食や量販店など、早期の正常化に期待したい。
めん類製造業	当社の製造品目は市販用チルド麺が主であるため、今回の新型コロナウイルス感染症に伴う不要不急の外出自粛要請により、食の内食化が進み売上が増えた。人の採用についても、従来以上に集まりやすくなってきたが、単価の上昇傾向は止まらない。原料、包材関係も値上げ傾向だけではなく、納入便の減少、土・日・祝日の納入が断られる等、やりにくくなってきている。
オフセット印刷業	新型コロナウイルス感染症で仕事がない。
オフセット印刷業	イベントや会議等の中止を受けて、プログラム、ポスター、案内状、会議資料等、諸々の印刷物の注文がキャンセルになった。
化学工業製品製造業	アルコール市場における生産量が圧倒的に不足している中、特に工業用アルコール製品の原料として用いることが多い当社としては、ニーズがあっても応えられないというジレンマに陥っている。新型コロナウイルス感染症の影響の中、異なる原料で別製品にて対応する等、よりきめ細かい戦略が重要となっている。
コンクリート製品製造業	例年4月以降の落ち込みは我々の業種は致し方ないが、今年は予想を超えている。そしてこれから更に影響は広がってくる。テレワークについては、メインは工場での製造、風通しが良く、密になることもないので実施していない。事務所についてはできるだけのことはしているが、更に何ができるか検討していく。
金属プレス製品製造業	テレワークについて、当社製品（自動車部品）の性質上、顧客から受注がある限りは生産ラインを止めることは出来ず、そうすると特に現場オペレーターは出勤せざるを得ない（ので実施していない）。
物流運搬設備製造業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するとダメージは大きい。
金属工作機械製造業	今までの仕事は先行きがわからない為、不安である。秋以降に立ち上げる仕事は見込みがある為、希望がある。また、海外向けの事業も新型コロナウイルス感染症の影響でストップしている。
生産用機械・同部品製造業	仕事量の先行き不安。新型コロナウイルス感染症対策等、行政機関の対応が鈍い。
理化学機械器具製造業	装置メーカーなので国内外の顧客の工場に行って装置を立ち上げて検収をあげるのだが、国内外とも人員移動の自粛が続いているので納品、セットアップが出来ない。
医療用機械器具製造業	医療機器を取扱う商売だが、病院への訪問が出来ず、「新製品」の紹介も不可能。営業部門スタッフの自宅待機状態が続く、雇用調整助成金も申請しているが…。代理店様等も県外が多く商談等にも困難な状況が続いている。薬価（保険償還価格）は下落し、利幅も縮小している為「新製品」の発売が必要である。
集積回路製造業	新型コロナウイルス感染症の影響は売上10%～20%減少であるが、これから先が見えないことが非常に不安である。現在は時差出勤をして、社員が新型コロナウイルス感染症に感染しないようにすることを一番に考えているが、営業に出ることも出来ない日々が続く、大手企業からは無期限で訪問禁止の通知がメールで来ているため、電話会談による営業を行っている。一番困っていることは台湾、シンガポールからエンジニアを日本に呼ぶことが出来ないことと、企業も先が読めない為、設備投資を控えキャンセルが出ていること。これから先の日本の経済はどうなるのか。半導体業界は日本の経済によって左右されるため、心配である。
産業用電気機械器具製造業	経済の減速が引き金となり、日本が衰退しているとひしひしと感じる。世界各国はある程度の死者は「やむを得ない」と考え、経済を重視しているのか。あと3ヵ月続いたり、二次、三次の波が来れば、倒産の危機が具体化してくる。劣後ローンの拡充を。
時計・同部分品製造業	売上の減少や採算の悪化は、全て新型コロナウイルス感染症によるもの。

【卸売業】①

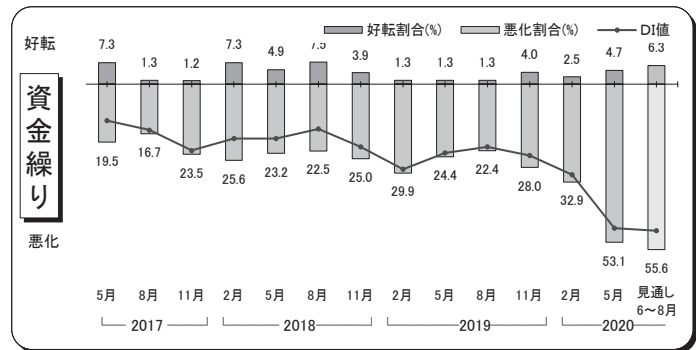
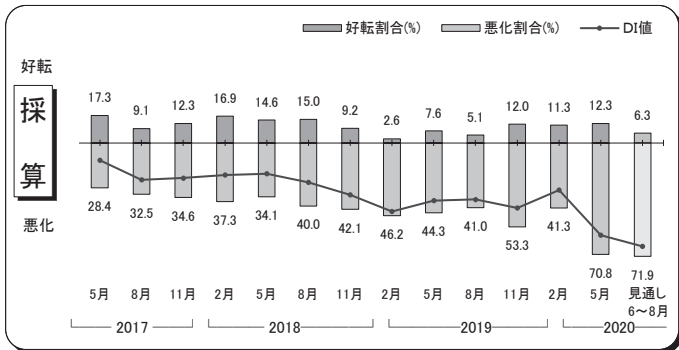
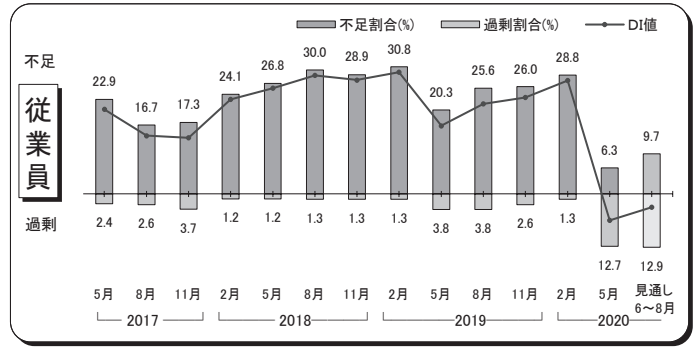
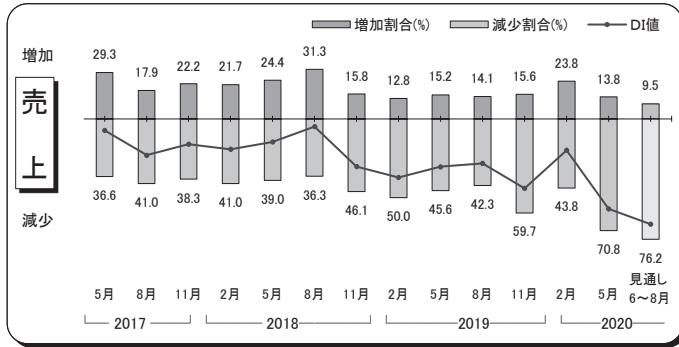
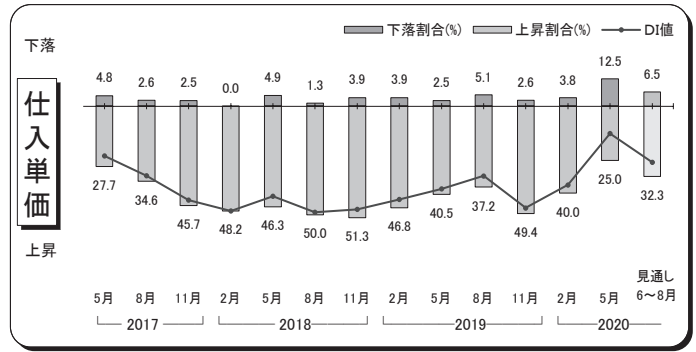
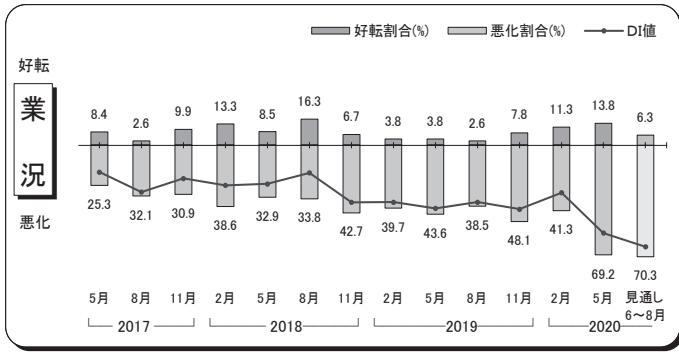


【卸売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

雑穀・豆類卸売業	4月末での売上は前年同月比62%減である。例年であれば4月は、春休み、入学シーズン、ゴールデンウィーク等の行事があり、売上が見込まれる月である。ただ今年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため緊急事態宣言が出され、外出自粛要請による顧客の買い控え、また、販売店での時間短縮営業により売上が減少となっている。特に、駅中のショッピングモールにある販売店の落ち込みが激しく、テレワーク等による通勤者の減少が影響しているのではと考えている。そのため、当社も3月末より火曜日と水曜日を毎週臨時休業とした。持続化給付金、千葉県中小企業再建支援金、休業手当等の申請をしたが、それらの申請に時間を取られてしまった。そのため、この新型コロナウイルス感染症が終息する時には、地域限定商品券配布を実施してもらいたい。消費を活発にして景気回復へつなげたい。
食料・飲料卸売業	現在、落ち込みが激しいところは早急な対応が必要。景気回復には、消費税の期限付き撤廃が必要。というかそれだけで大丈夫だと思う。くだらない政策が多すぎて、余計手間と金がかかることばかり。
建築材料卸売業	思ってもみなかったこの度の新型コロナウイルス感染症の蔓延に、世界は一つと感じた。何事に対しても消極的になってしまっている。一番良くないこととは思いますが、全ての面に結果が出てきている。
鉄鋼製品卸売業	世界的に鉄鋼が過剰在庫状態にあるにも関わらず、鉄鋼需要は減少の一途をたどり、その上、今回の新型コロナウイルス感染症の影響で一段と悪化している。先行き見通しが全く立たず、廃業・倒産を懸念。
空瓶・空缶等空容器卸売業	景気後退により受注・生産が減少し、従業員不足は解消した。
非鉄金属スクラップ卸売業	新型コロナウイルス感染症の影響で、自動車・鉄鋼業界での大幅減産の為、鉄スクラップの販売は大打撃を受けている。特にアルミスクラップは自動車への依存度が高い為、深刻。その反対にアルミ缶は家飲みが増えて、増産になり原料の販売も順調。しかしながら、当分は試練の時が続くと覚悟するしかないと思う。
産業機械器具卸売業	お客様の在宅勤務により、書類等の確認が遅れている。
自動車部分品・付属品卸売業	採算悪化の要因は、決算に伴う法人税及び、消費税（増税分）の納税によるもの。売上高の減少は事故修理（钣金修理）の減少による。
医療用機械器具卸売業（歯科用機械器具も含む）	メーカー企業の操業中止の為か、思うように商品が入荷しない。仕入先が動き出せば大丈夫と考えている。
化粧品卸売業	新型コロナウイルス感染症の為、売上が下がったことで、お客様からの売掛金の回収が悪くなった。
紙製品卸売業	この度のコロナ禍の状況で、弊社の業績も若干悪くなってきており、弊社の顧客の状況の不安や請求の回収も延滞などが生じているので、収束までが長くなればなるほど不安材料が多くなってくると思われる。

【小売業】①

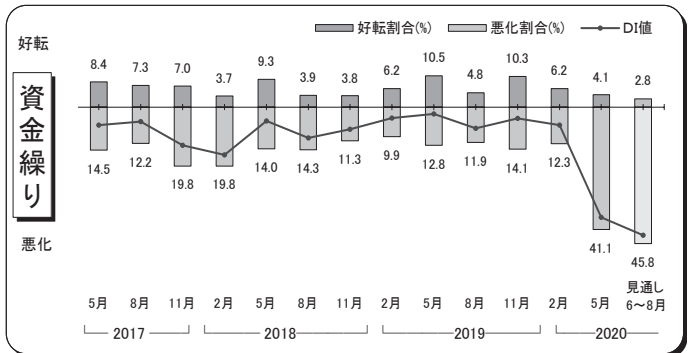
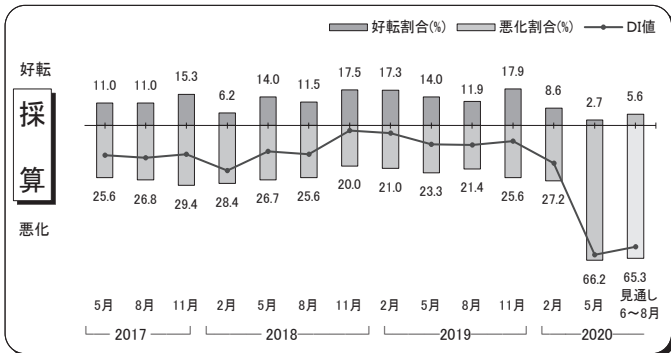
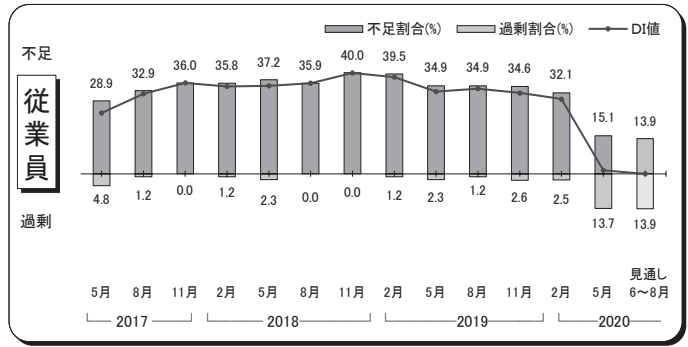
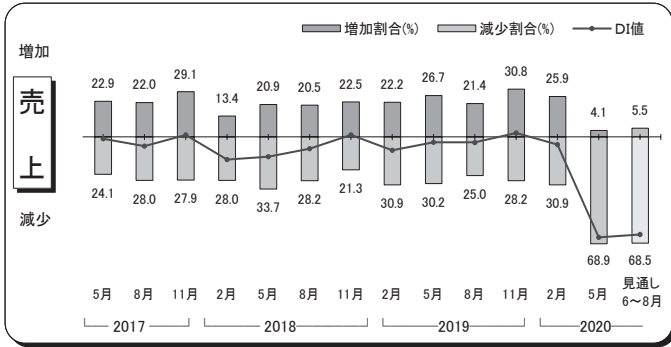
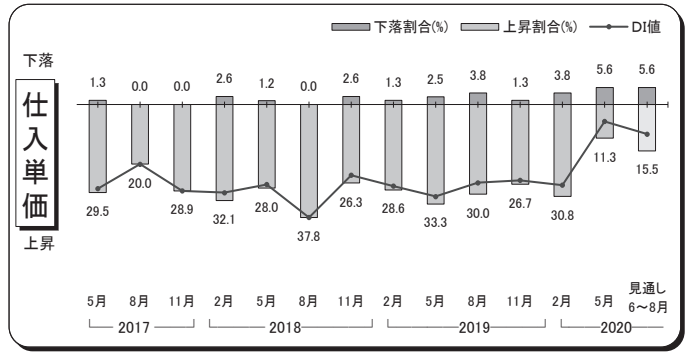
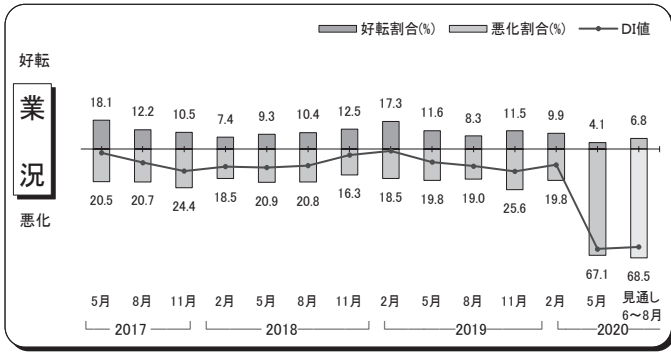


【小売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

百貨店・総合スーパー	6月～8月の見通しは、新型コロナウイルス感染症の状況次第で大きく変わる。
百貨店・総合スーパー	コロナ禍に伴い、対少子化、対 EC といった問題が一気に顕在化した。新型コロナウイルス感染症収束後の回復に向け、先を睨みつつ、ひとつひとつの変化に対応していく。
各種食料品小売業	もう限界が近づいている。
各種食料品小売業	従業員不足。
飲料小売業	年初は問題なく売上があったが、休業が続いた為、お客様の収入が減った影響なのか、ゴールデンウィーク明けから注文数が減ったと思う。
料理品小売業	世間では業績が悪化した企業が数多く取り上げられているが、新型コロナウイルス感染症の渦中でも営業を続けた企業も大変な苦勞をした。感染の恐れがある中、出勤しなくてはならない従業員。マスクやアルコールスプレー、飛散防止シートの取り付けなど、品薄のなか確保する労力。（支援策の対象を）業績だけで決めずに、幅を広げて欲しい。
自動車（新車）小売業	業態が多岐にわたる為、現時点では減少幅は少なめではある。ただし、売上の占有が大きい自動車部内の今後の動向で大きな変動が生じる恐れがある。
電気機械器具小売業	このままでは、零細企業は倒産するしかない。
電気機械器具小売業	出向いての営業活動が出来ないのが痛い。電話、メールでは限界がある。
その他の機械器具小売業	政府や県、市の支援策（をさらに期待）。
家具小売業	当面は雇用の確保と一層の経費削減。来年以降の景気動向に期待。
ドラッグストア	海外からの輸入商品が一部ストップするなど、商品供給に不安あり。取引先の業績悪化。
医薬品小売業	新型コロナウイルス感染症の影響で仕入先の生産稼働率が下がり、納期遅れが目立ってきている。また、ヨーロッパからの輸入品も遅れている為、同様に納期が遅れ、売上が20%～30%減少している。
医薬品小売業	新型コロナウイルス感染症による自粛に伴い、売上下降、減。
書籍・雑誌小売業	販売機会が無くなり、それが売上に大きく影響している。
スポーツ用品小売業	新型コロナウイルス感染症の影響で出張買取や販売が出来ない。幸い、インターネット上の販売は多少の落ち込みはあるものの、昨年の80%～90%位で推移しているところは安堵している。現状では、キャッシュフローを何とかするのが当面の課題。政府の対応が後手続きなのが残念。
ジュエリー製品小売業	2ヵ月臨時休業の為、5月の売上は0円、前年比100%減。4月は前年比96%減。

【サービス業】①



【サービス業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

不動産代理業・仲介業	不動産業（仲介の売買・社有物件の販売）なので、一般ユーザーがオープンに動くようにならないと仕事にならない。また、景気が悪くなると予想されるので、厳しい状況下で仕事をせざるを得ないと思っている。
情報処理サービス業	当社は大きな影響はない。自治体向けシステム提供の為、好転傾向である。
テレビジョン番組制作業	新型コロナウイルス感染症に関する情報が流れ始めたのが2月。それから瞬く間にオリンピック延期、緊急事態宣言による経済へと打撃が駆け巡っている。影響は弊社にも大打撃となっている。オリンピックの聖火リレー撮影をはじめ、3月下旬から今日まで撮影業務が全て中止となってしまった。（CM、TVドラマ、映画等）緊急事態宣言が解除にならない限り、業務が成り立たない業種は厳しい。一日も早い新型コロナウイルス感染症の沈静化、助成対応、一日も早い復帰・復活が望まれる。
特定貨物自動車運送業	戸建て、集合、業務・工業用先へのLPガス配送業務の中で、新型コロナウイルス感染症対策が実施されている。先のLPガス使用量（消費）が前年比20%程度減少している。緊急事態宣言解除となったが、感染第二波の対策を講じている企業が多いと判断される中で、今需要期への対応を講じ、感染防止と安定供給体制の維持に努める所存である。
運輸附帯サービス業	人の移動で取り巻く社会が形成されているにもかかわらず、テレワークや在宅勤務などの新しい生活様式と言われてもなかなか対応は難しいだろう。国際化の波に伴い衰退した業種や企業が多い中、生き残りをかけて次の命題を克服せねばならぬと評論家は言うけれど、現実はずっと複雑で難解。企業の新しい在り方より、現実の嵐をいかに凌ぐかが当面の課題。零細企業は世の中の大きな流れに沿って生きていくしかない。
建築設計業	当社の売上高は昨年同月比よりは増加しているが、リーマンショックを超える不況が来ると各報道があり、先行き見通しは不気味なものがある。経済産業省のセーフティネット保証4号・5号がかなり有効である感じがする。
測量業	測量業は不動産全般に及ぶので、5月になって先が読めなくなった。特に9月頃から分からない。
旅館・ホテル	先の見えない新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい経営状況が続いている。幕張メッセの休止の影響が甚大。資金繰りや各種税金の支払猶予、雇用調整助成金の申請等、出来ることは全てやっているが売上が無い以上、どこまで維持出来るか時間との戦いになっている。一刻も早い収束を願いつつ、経済の回復による正常化に取り組んでいきたい。
旅館・ホテル	テイクアウトやケータリングに力を入れて販売方法に活路を見出そうとしている。国や公共機関、地方行政等からの支援策を切望している。
旅館・ホテル	新型コロナウイルス感染症の影響により5月中はホテルを休館している。
専門料理店	全く出口が見えない新型コロナウイルス感染症だが、欧米型とは明らかにタイプが異なると思える。日本を含む、極東アジアの状況下では、欧米と違った日本の特性に合わせた対応をするべきだと思う。最初は社会経済のポストコロナの構造の変化についてばかり考えているが、今は新型コロナウイルス感染症に限らず新たな未知の感染症の発生も視野に入れて、ウィズコロナ、ウィズノベル（With Novel）感染症というリスクマネジメントの姿勢が求められていくような気がする。また、受付時間の延長やSNSでの情報発信等を行い、テイクアウトの事業を強化している。
喫茶店	複数の事業を営んでいる中で、飲食店（事業）は90%減の売上、飲食事業でみると赤字である。しかし、「事業継続支援金」の支給対象に当てはまらない。理由は他事業では特に影響はなく、当社、一事業者としてみると、50%以上の売上減にはならない為、支援金等の制度が使えない。しかし、赤字部門は継続が不可能なほど影響を受けている。
葬儀業	当社が営む葬祭業は現下、営業自粛対象ではないが、3密を避けるため食事（振る舞い）がなくなった。身内だけの家族葬が増えた等、仕事の件数は増加しているが、1件当たりの金額（単価）が激減している。また、病院関係者については話題にあがっている一方で、不特定多数を毎日対象とする業務、新型コロナ感染死に対する対応等、従業員の負担やストレスも相当増している。人の死は時と場所を選ばないので、避けて通れない仕事として、従業員共々、社会的責任を果たしていきたい。
ビルメンテナンス業	ビルメンテナンス業界では、管理している施設によっては大幅な減収となっている。例えば、成田空港やホテル等の仕事をしている同業他社はかなり厳しい模様。
ディスプレイ業	当社はイベントに関連した照明・音響・美術の業務を行っている。イベント自粛が続く限り、仕事が発生しない。緊急事態宣言が解除されたとしても、「新しい生活様式」に見られるように、イベント開催が難しい状況が続くと思われる。

“先行き見通し”D1値の推移

(1) 業況

Table with 22 columns (5月, 8月, 11月, 25年2月, 5月, 8月, 11月, 27年2月, 3-5, 11月, 27年2月, 5月, 8月, 11月, 28年2月, 3-5, 8月, 28年2月, 5月, 8月, 11月, 29年2月, 3-5, 11月, 30年2月, 5月, 8月, 11月, 31年2月, 3-5, 5月, 8月, 11月, 元年5月, 元年8月, 元年11月, 元年12月, 2年5月, 2年8月, 2年11月, 2年12月) and 10 rows of economic indicators.

(2) 売上

Table with 22 columns (5月, 8月, 11月, 25年2月, 5月, 8月, 11月, 27年2月, 3-5, 11月, 27年2月, 5月, 8月, 11月, 28年2月, 3-5, 8月, 28年2月, 5月, 8月, 11月, 29年2月, 3-5, 11月, 30年2月, 5月, 8月, 11月, 31年2月, 3-5, 5月, 8月, 11月, 元年5月, 元年8月, 元年11月, 元年12月, 2年5月, 2年8月, 2年11月, 2年12月) and 10 rows of sales indicators.

(3) 採算

Table with 22 columns (5月, 8月, 11月, 25年2月, 5月, 8月, 11月, 27年2月, 3-5, 11月, 27年2月, 5月, 8月, 11月, 28年2月, 3-5, 8月, 28年2月, 5月, 8月, 11月, 29年2月, 3-5, 11月, 30年2月, 5月, 8月, 11月, 31年2月, 3-5, 5月, 8月, 11月, 元年5月, 元年8月, 元年11月, 元年12月, 2年5月, 2年8月, 2年11月, 2年12月) and 10 rows of profit indicators.

(4) 仕入原価

Table with 22 columns (5月, 8月, 11月, 25年2月, 5月, 8月, 11月, 27年2月, 3-5, 11月, 27年2月, 5月, 8月, 11月, 28年2月, 3-5, 8月, 28年2月, 5月, 8月, 11月, 29年2月, 3-5, 11月, 30年2月, 5月, 8月, 11月, 31年2月, 3-5, 5月, 8月, 11月, 元年5月, 元年8月, 元年11月, 元年12月, 2年5月, 2年8月, 2年11月, 2年12月) and 10 rows of input cost indicators.

(5) 従業員

Table with 22 columns (5月, 8月, 11月, 25年2月, 5月, 8月, 11月, 27年2月, 3-5, 11月, 27年2月, 5月, 8月, 11月, 28年2月, 3-5, 8月, 28年2月, 5月, 8月, 11月, 29年2月, 3-5, 11月, 30年2月, 5月, 8月, 11月, 31年2月, 3-5, 5月, 8月, 11月, 元年5月, 元年8月, 元年11月, 元年12月, 2年5月, 2年8月, 2年11月, 2年12月) and 10 rows of employee indicators.

(6) 資金繰り

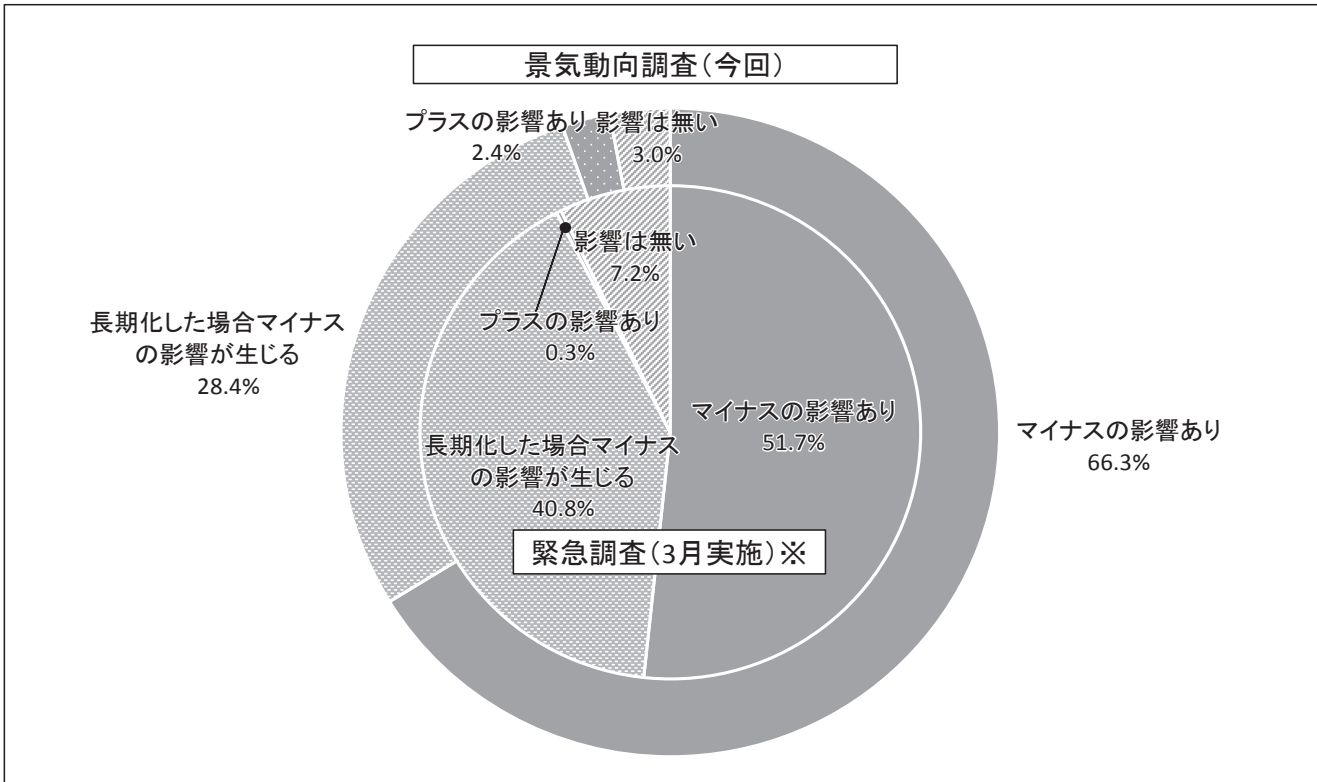
Table with 22 columns (5月, 8月, 11月, 25年2月, 5月, 8月, 11月, 27年2月, 3-5, 11月, 27年2月, 5月, 8月, 11月, 28年2月, 3-5, 8月, 28年2月, 5月, 8月, 11月, 29年2月, 3-5, 11月, 30年2月, 5月, 8月, 11月, 31年2月, 3-5, 5月, 8月, 11月, 元年5月, 元年8月, 元年11月, 元年12月, 2年5月, 2年8月, 2年11月, 2年12月) and 10 rows of cash flow indicators.

付帯調査結果

【調査結果のポイント】

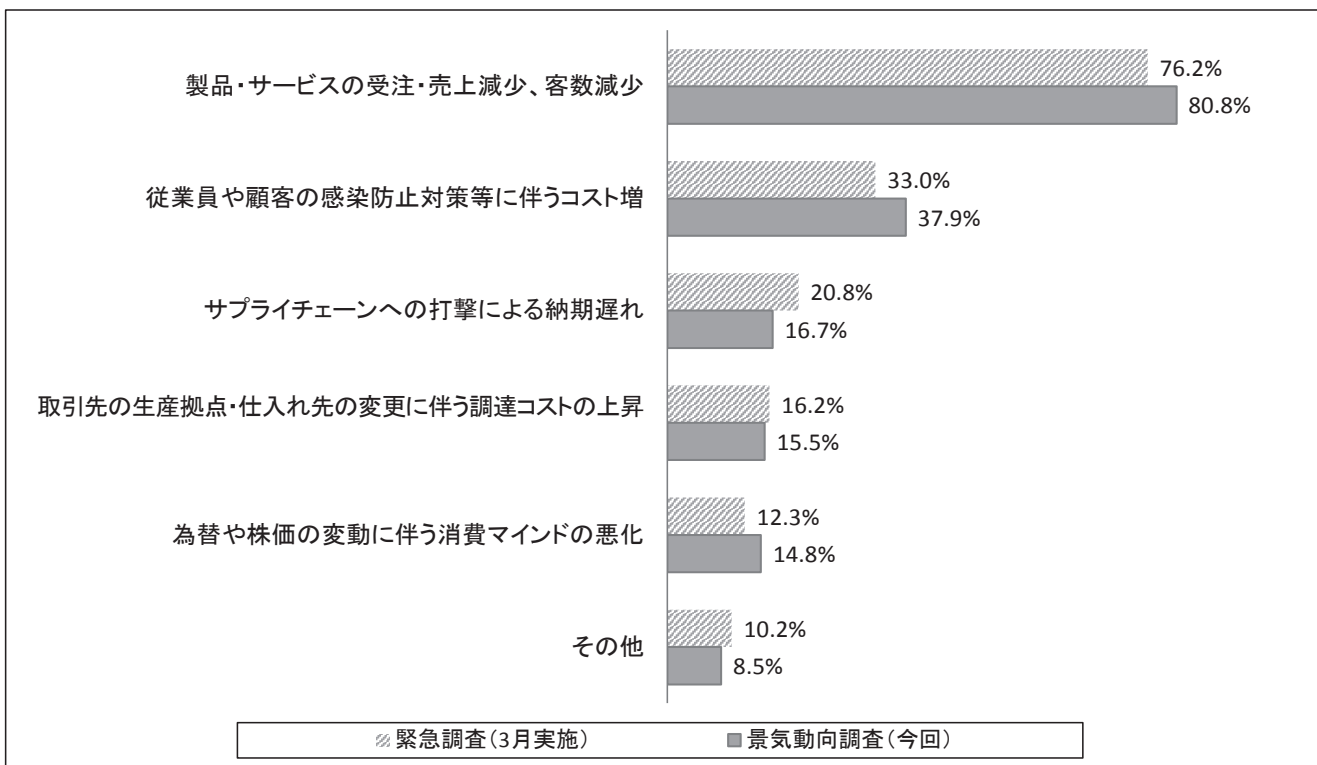
- ・既にマイナスの影響ありと回答した企業が66.3%となった。
- ・マイナス影響を受けている企業の23.2%が、5月売上50%以上減と回答した。
- ・テレワークを「実施している」と回答した企業は25.7%にとどまった。

(1) 自社への影響の有無



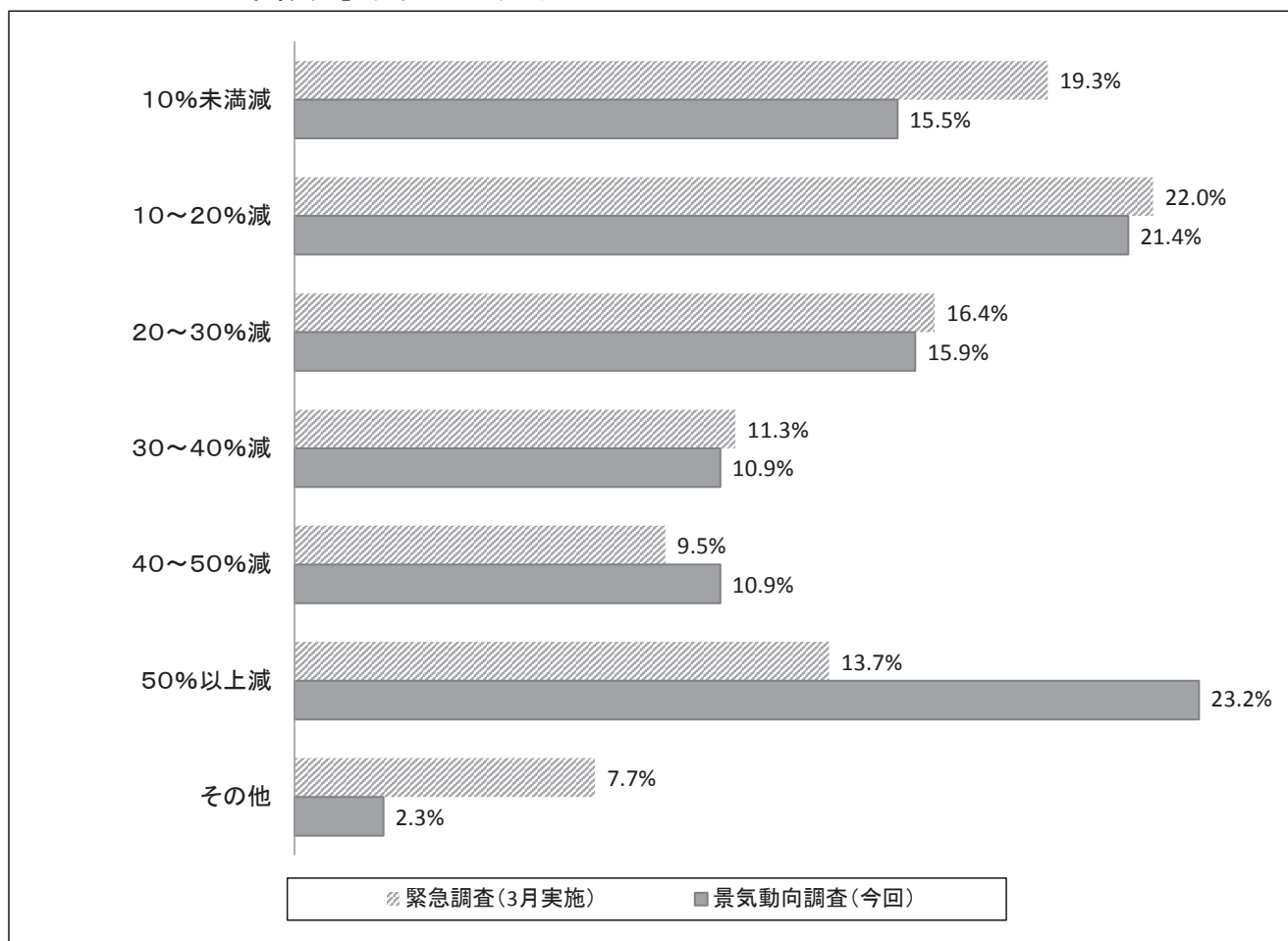
(2) マイナス影響の具体的内容について【複数回答可】

(1)で「マイナスの影響あり」または「長期化した場合マイナスの影響が生じる」と回答した企業に伺った【複数回答可】

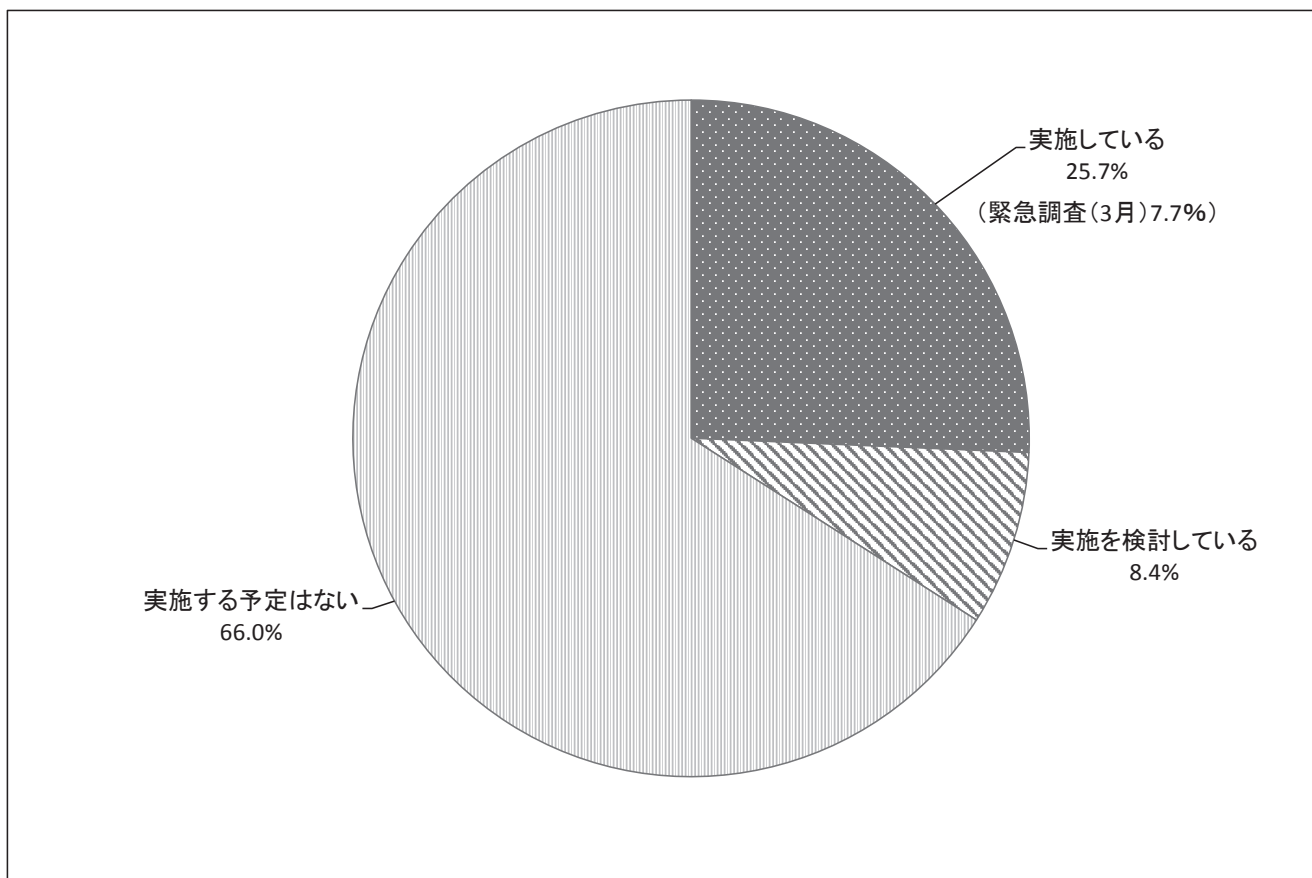


(3)5月の売上の影響(前年同月比)

(1)で「マイナスの影響あり」と回答した企業に伺った

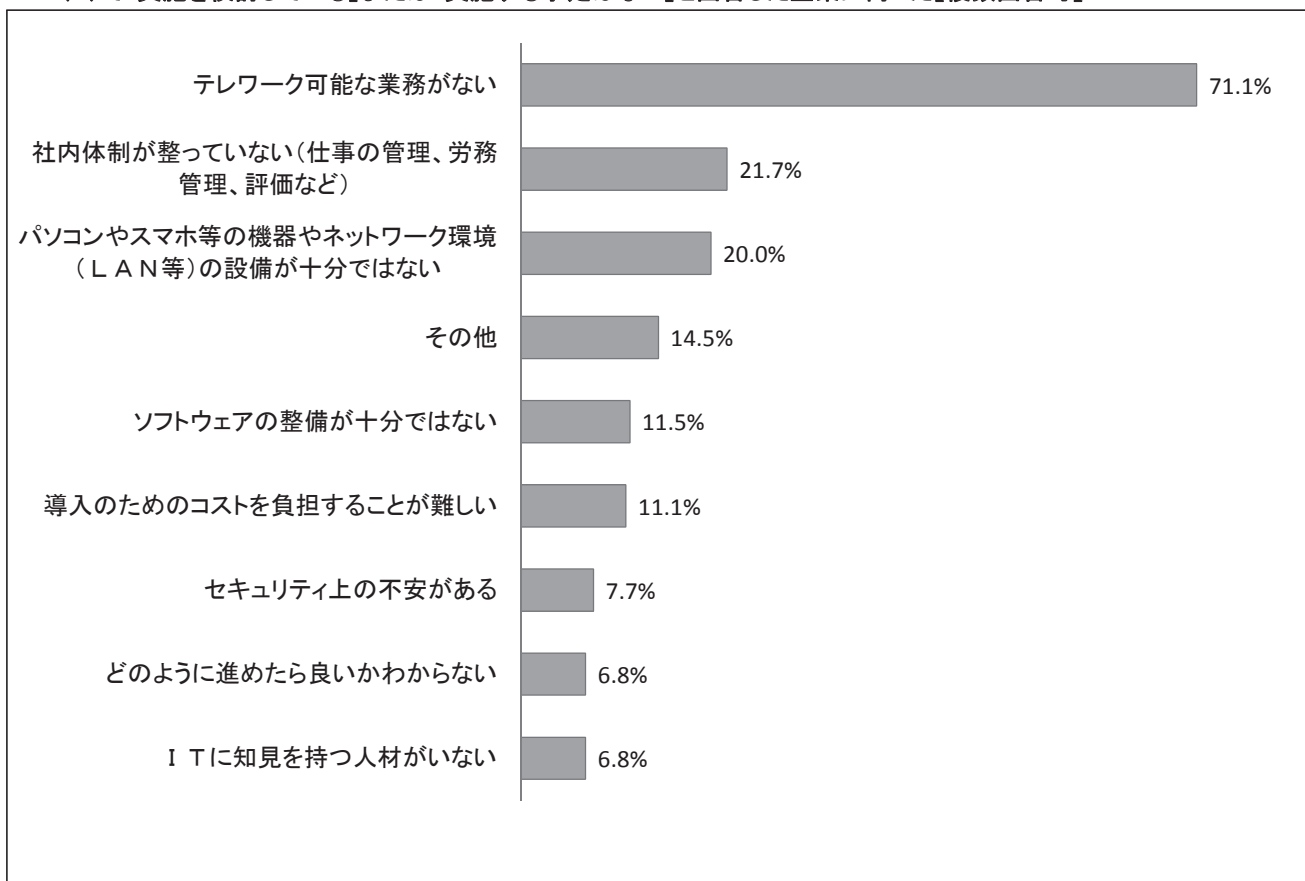


(4)テレワークの実施について

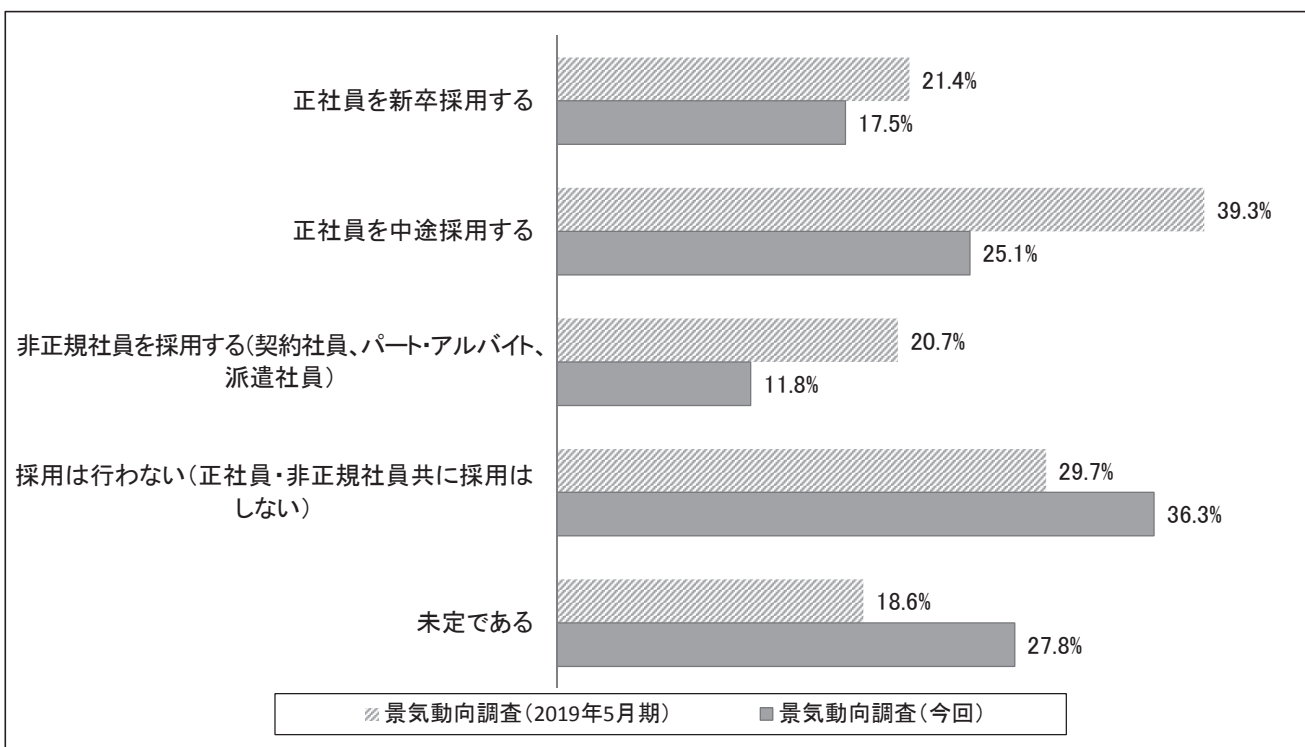


(5) テレワーク実施を検討するにあたっての課題について

(4)で「実施を検討している」または「実施する予定はない」と回答した企業に伺った【複数回答可】



(6)2020年度(※)の採用について(※2020年4月～2021年3月入社)【複数回答可】



※緊急調査(3月実施)

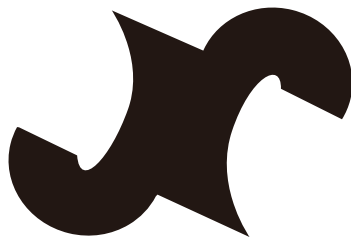
「新型コロナウイルス感染症に関する緊急調査」

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経営への影響について調査するため、当所が会員企業に対して実施した。

調査期間:令和2年3月18日から4月3日

調査対象:4,550社

調査方法:FAX及び郵送によるアンケート調査(FAXで回答)



【お問い合わせ】
千葉商工会議所
企画経営部 企画広報課
〒260-0013
千葉市中央区中央 2-5-1
TEL: (043) 227-4103
Mail: chosa@chiba-cci.or.jp

